

事後評価報告書

カフラマンマラシュ(トルコ南東部)地震関連「国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)」

1. 研究課題名: 「カフラマンマラシュ地震における企業及び工業団地(OIZ)の事業継続と経済復興」

2. 研究代表者名:

日本側: 兵庫県立大学 大学院減災復興政策研究科 教授 阪本 真由美

トルコ側: ゲブゼ工科大学 土木学部 教授 セルチュック・トプラック

3. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

カフラマンマラシュ地震災害に対応した工業団地、企業、上下水道事業者および保険会社を対象に、ヒアリングやアンケートと調査を行い、災害被害、事業継続の状況と原因、BCP への取組とその課題について明らかにし、提言を行っている。4つの工業団地の調査からは、事業再開を促進する、あるいは阻害するさまざまな要因が見出され、事業継続のための基礎的・普遍的な要件や、地域と工業団地の特性による個別的な要件が見出された。地域経済、雇用、地震保険制度等に関する分析を行い、被災地復興に向けた財政政策と雇用政策について提言を行っている。これらの実績は、短期間にレベルの高い研究成果が多数創出されていると言え、高く評価できる。

一方、今後のトルコの災害復興に活用すべく、各機関や企業等へフィードバックして、具体的な政策に反映されること、個別の企業の事業継続の促進に活用されることが望まれる。また、今後トルコ側との共著論文を発表し、さらなる研究の発展に繋がることを期待したい。

(2)交流活動の評価について

研究者の協力によって、被災地事業者に対する聞き取り調査が実施可能となり、共同で調査を行ったことで、日本とトルコの双方の視点から比較分析ができた点は、国際共同研究の成果として意義が高い。事業継続について、被災地関係者が高い関心を示したことから、現地においてセミナーを実施したのは、国際交流・社会貢献の両面から高く評価できる。さらには、それが現地からの希望によって新たな国際共同研究に発展しようとしていることは、両国間の長期的な協力体制の構築の観点から、極めて高く評価される。

調査研究にとどまらず、トルコの災害復興に繋げるために、トルコ側の研究者とのさらなる交流活動を通じて、政府機関や企業との連携に発展することを期待したい。

(3)その他

本研究の成果である BCP や経済の分析が、今後、トルコにおける具体的な政策に反映されることを

期待したい。

以上